

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第40期) 至 平成24年6月30日

日本電産株式会社

E01975

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
第2 事業の状況	3
1. 事業等のリスク	3
2. 経営上の重要な契約等	3
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	11
2. 役員の状況	11
第4 経理の状況	12
1. 四半期連結財務諸表	13
2. その他	37
第二部 提出会社の保証会社等の情報	37
[四半期レビュー報告書]	38

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	日本電産株式会社
【英訳名】	NIDEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永守 重信
【本店の所在の場所】	京都府京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	(075)922-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 安井 琢人
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	(075)922-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 安井 琢人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高（百万円）	176,634	179,021	682,320
継続事業税引前四半期（当期） 純利益（百万円）	18,260	18,653	70,856
当社株主に帰属する四半期（当期） 純利益（百万円）	12,210	13,486	40,731
非支配持分控除前四半期包括利益又 は包括利益（百万円）	5,819	△1,177	41,667
株主資本（百万円）	353,430	346,497	370,182
総資産額（百万円）	751,318	843,138	800,401
基本的1株当たり当社株主に帰属 する四半期（当期）純利益（円）	88.20	99.50	296.25
希薄化後1株当たり当社株主に帰属 する四半期（当期）純利益（円）	82.49	92.93	276.89
株主資本比率（%）	47.0	41.1	46.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	15,901	16,848	56,712
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△10,967	△54,993	△19,918
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△513	32,401	△814
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	96,668	119,190	130,290

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 百万円単位で記載している金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 米国会計基準に基づき、株主資本、株主資本比率の記載をしております。
6. FASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 205-20「財務諸表の表示—廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」に従って、非継続事業に関し、過年度の四半期連結財務情報を一部組替再表示しております。

2【事業の内容】

当社は米国会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいております。セグメントの区分に関しては、14の報告対象セグメントとその他により構成されております。このセグメント区分は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の四半期連結財務諸表注記に掲げるセグメント情報をはじめ、本四半期報告書のセグメントの区分と全て同一であります。

当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）は、前連結会計年度においてセグメントの区分を一部変更しております。これは、最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いる報告資料の見直しを行ったことによります。従来「その他」セグメントに含めておりました日本電産コンポーネントテクノロジーグループは前第2四半期連結会計期間より「タイ日本電産」セグメントに含めております。この変更に伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて修正再表示しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より「日本電産トーソク」セグメントの機器装置事業を「日本電産サンキョー」セグメント及び「その他」セグメントに移管しております。また、当第1四半期連結会計期間より「日本電産（大連）」セグメントの一部のファンモータの製造を「その他」セグメントに移管しております。

その他に当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

（1）株式売買契約

当社は、平成24年4月11日付でプライベート・エクイティファンドPatriarch Partners, LLCの非上場関連子会社HVEASI Holding, B.V.（オランダ）と株式売買契約書を締結し、同契約に基づき、平成24年5月31日にイタリアのAnsaldo Sistemi Industriali S.p.A.（以下「アンサルド社」）の全議決権の取得を完了致しました。

1. 目的

当社グループの重点分野のひとつである一般モータ製品グループのうち、産業用モータにおいてこれまで販売基盤を有していなかった地域、製品ポートフォリオ、並びに同分野の更なる拡大を目的としております。

2. アンサルド社の概要

名称	Ansaldo Sistemi Industriali S.p.A.
本社所在地	Viale Sarca, 336, 1-20126 Milano, Italy
事業内容	モータ・発電機及びドライブ事業、産業システム及びオートメーション事業、サービス事業（修理・保守）

（2）株式交換契約

当社及び日本電産サンキョー株式会社（以下「日本電産サンキョー」）は、平成24年4月24日開催の両社の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、日本電産サンキョーを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日株式交換契約を締結致しました。

1. 株式交換の目的

当社との連携をより一層強化し効率的、かつ、迅速な意思決定に基づくグループ経営の実現、及び両社の経営資源の共有化と投資効率の向上を図ることを目的としております。

2. 株式交換の効力発生日

平成24年10月1日（予定日）

3. 株式交換の方法

当社は、本件株式交換により、当社が日本電産サンキョーの株式の全部を取得する時点の直前時における日本電産サンキョーの株主に対し割当て交付致しますが、交付する株式は保有する自己株式を充当する予定であり、新株式の発行を行わない予定です。

4. 株式交換の比率

日本電産サンキョーの株式1株に対して、当社の株式0.068株を割当交付致します。ただし、当社が保有する日本電産サンキョー株式については、本件株式交換による株式の割当ては行いません。

5. 株式交換比率の算定根拠

本件株式交換における株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社はアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社（以下「E&Y TAS」）を、日本電産サンキョーはデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー株式会社（以下「トーマツFA」）を、株式交換比率の第三者算定機関として選定しました。

E&Y TASは、当社及び日本電産サンキョーについて、市場株価法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法、及び類似会社比準法を採用して算定を行いました。トーマツFAは、日本電産サンキョー及び当社について、市場株価法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を採用して算定を行いました。これらの算定結果を参考として両社で真摯に交渉・協議を行い、本件株式交換比率を決定しております。

6. 株式交換完全子会社となる会社の概要

名称	日本電産サンキョー株式会社
代表者	代表取締役社長 安川 員仁
本店所在地	長野県諏訪郡下諏訪町5329番地
事業内容	部品、機器装置の製造・販売
資本金	35,270百万円

7. 株式交換完全親会社となる会社の概要

名称	日本電産株式会社
代表者	代表取締役社長 永守 重信
本店所在地	京都市南区久世殿城町338番地
事業内容	精密小型モータ、一般モータ、機器装置、電子・光学部品の開発・製造販売
資本金	66,551百万円

(3) 株式売買契約

当社の子会社である日本電産サンキョー株式会社は、Skylake Incuvest & Co.の私募投資会社であるKoFC Skylake Growth Champ2010-5 Private Equity Fundから大韓民国のSCD CO.,Ltd.の株式を取得することに合意し、平成24年7月24日付で株式売買契約書を締結致しました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記 18. 後発事象」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

ASC 205-20「財務諸表の表示－廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」に従って、非継続事業に関し、過年度の四半期連結財務情報を一部組替再表示して以下の分析をしております。

平成24年度（2012年度）期首の世界経済は、欧州債務危機の直接の影響を受ける欧州をはじめ、米国の回復にもかげりが見え、また中国をはじめとする新興国も減速が鮮明になりました。その後も主要国で金融緩和が推し進められる等厳しい状況が続き、前第3四半期連結会計期間に発生したタイの大規模洪水によるサプライチェーンの混乱は終息しつつある一方、一部の業種では生産調整を余儀なくされております。

このような状況下、今年度の日本電産グループは「強い企業集団づくりに邁進」を基本テーマとし、新興国市場への積極参入とM&Aによる成長再加速、大幅増収増益への回帰、更にグローバル経営体制の強化を重点目標に掲げ、売上成長と収益性の改善に注力をしてスタートを切りました。

当第1四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	
売上高	176,634	179,021	2,387	1.4%
営業利益	19,847	22,502	2,655	13.4%
継続事業税引前四半期純利益	18,260	18,653	393	2.2%
当社株主に帰属する四半期純利益	12,210	13,486	1,276	10.5%

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期比1.4%増収の1,790億21百万円となりました。営業利益は前年同期比13.4%増益の225億2百万円となり、営業利益率は12.6%と前第1四半期連結累計期間の11.2%から1.4ポイント改善しました。

また、継続事業税引前四半期純利益は為替差損（主として外貨建資産等の評価替損失）が約45億円発生しましたが、前年同期比2.2%増益の186億53百万円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益も前年同期比10.5%増益の134億86百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

	総売上高（百万円）			営業利益（百万円）		
	前第1四半期	当第1四半期	増減額	前第1四半期	当第1四半期	増減額
日本電産	34,056	41,124	7,068	1,388	1,851	463
タイ日本電産	29,510	30,848	1,338	4,393	5,937	1,544
日本電産（浙江）	7,363	7,803	440	315	328	13
日本電産（大連）	5,595	4,681	△914	292	225	△67
シンガポール日本電産	3,323	15,743	12,420	26	251	225
日本電産（香港）	12,251	14,406	2,155	105	58	△47
フィリピン日本電産	8,333	11,646	3,313	1,299	2,337	1,038
日本電産サンキョー	21,083	19,220	△1,863	2,441	1,079	△1,362
日本電産コパル	14,111	14,666	555	1,313	675	△638
日本電産トソク	6,891	8,366	1,475	307	313	6
日本電産コパル電子	7,782	6,829	△953	1,421	865	△556
日本電産テクノモータ	12,198	10,660	△1,538	1,167	1,108	△59
日本電産モータ	24,042	21,303	△2,739	1,157	1,060	△97
日本電産モーターズ アンドアクチュエーターズ	13,045	14,404	1,359	328	1,163	835
その他	29,752	37,950	8,198	2,749	3,989	1,240
調整及び消去	△52,701	△80,628	△27,927	1,146	1,263	117
連結	176,634	179,021	2,387	19,847	22,502	2,655

（注）総売上高は外部顧客に対する売上高とセグメント間の売上高の合計です。

「日本電産」の当第1四半期連結累計期間における総売上高は411億24百万円（前年同期比20.8%増）となりました。この主な理由は、一般モータのうち電動パワーステアリング用モータ及びHDD用モータの需要が増加したことによるものであります。外部顧客に対する売上高は63億48百万円（前年同期比64.4%減）となりました。セグメント間の売上高は347億76百万円で前年同期比185億47百万円の増加となりました。この主な理由は、「日本電産」と「シンガポール日本電産」との間の商流の変更によるものであります。また、営業利益は18億51百万円（前年同期比33.4%増）となりました。これは主にHDD用モータの売上の増加によるものであります。

「タイ日本電産」の総売上高は308億48百万円（前年同期比4.5%増）となりました。この主な理由は、対ドルでタイパーツ安が進行したこと及びタイにおける最低賃金上昇に伴うサーチャージの受領によりHDD用モータの平均販売価格が上昇したことによるものであります。また、営業利益は59億37百万円（前年同期比35.1%増）となりました。これは主に平成23年10月に発生したタイ洪水による保険収益によるものであります。

「日本電産（浙江）」の総売上高は78億3百万円（前年同期比6.0%増）となりました。この主な理由は、HDD用モータの機種構成の変化により平均販売価格が上昇したことによるものであります。また、営業利益は3億28百万円（前年同期比4.1%増）となりました。これは主に販売費及び一般管理費が減少したことによるものであります。

「日本電産（大連）」の総売上高は46億81百万円（前年同期比16.3%減）となりました。この主な理由は、円高の進行に加え、DCモータの需要が減少したこと及び一部のファンモータの製造を「その他」セグメントに移管したことによる影響によるものであります。また、営業利益は2億25百万円（前年同期比22.9%減）となりました。これは主に売上の減少に加え、人件費が増加したことによるものであります。

「シンガポール日本電産」の総売上高は157億43百万円で前年同期比124億20百万円の増加となりました。この主な理由は、「日本電産」と「シンガポール日本電産」との間の商流の変更によるものであります。また、営業利益は2億51百万円で前年同期比2億25百万円の増加となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「日本電産（香港）」の総売上高は144億6百万円（前年同期比17.6%増）となりました。この主な理由は、平成23年3月に発生した東日本大震災による影響からの回復によりHDD用モータの需要が増加したことによるものであります。一方、営業利益は58百万円（前年同期比44.8%減）となりました。これは主にコミッションに係わる付帯税の支払いが増加したことによるものであります。

「フィリピン日本電産」の総売上高は116億46百万円（前年同期比39.8%増）となりました。この主な理由は、平成23年10月に発生したタイ洪水の影響によりフィリピンでのHDD用モータの生産割合が上昇したことによるものであります。また、営業利益は23億37百万円（前年同期比79.9%増）となりました。これは主に売上の増加による固定費率の低下及び内製化の強化により外注加工費が減少したことによるものであります。

「日本電産サンキョー」の総売上高は192億20百万円（前年同期比8.8%減）となりました。この主な理由は、液晶テレビ市場の需要低迷によりパネルメーカー各社の設備投資計画時期が継続延伸されたことによるものであります。また、営業利益は10億79百万円（前年同期比55.8%減）となりました。これは主に売上の減少に加え、原材料費や海外生産コストの増加によるものであります。

「日本電産コバル」の総売上高は146億66百万円（前年同期比3.9%増）となりました。この主な理由は、デジタルカメラ用交換レンズの需要増加によるものであります。一方、営業利益は6億75百万円（前年同期比48.6%減）となりました。これは主に機種構成の悪化によるものであります。

「日本電産トソク」の総売上高は83億66百万円（前年同期比21.4%増）となりました。この主な理由は、自動車部品の需要が増加したことによるものであります。また、営業利益は3億13百万円（前年同期比2.0%増）となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「日本電産コバル電子」の総売上高は68億29百万円（前年同期比12.2%減）となりました。この主な理由は、前年同期に客先において電子部品在庫確保の動きが見られたことへの反動によるものであります。営業利益は8億65百万円（前年同期比39.1%減）となりました。これは主に売上の減少に加え、為替変動の影響によるものであります。

「日本電産テクノモータ」の総売上高は106億60百万円（前年同期比12.6%減）となりました。この主な理由は、日本及び欧州市場における家電用モータの需要が減少したことによるものであります。また、営業利益は11億8百万円（前年同期比5.1%減）となりました。これは主に売上の減少によるものであります。

「日本電産モータ」の総売上高は213億3百万円（前年同期比11.4%減）となりました。この主な理由は、為替変動の影響に加え、米国市場における家電用モータの需要が減少したことによるものであります。また、営業利益は10億60百万円（前年同期比8.4%減）となりました。これは主に売上の減少によるものであります。

「日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ」の総売上高は144億4百万円（前年同期比10.4%増）となりました。この主な理由は、材料高騰に伴う顧客からのサーチャージの受領に加え、欧州の車載用一般モータの需要の増加によるものであります。また、営業利益は11億63百万円で前年同期比8億35百万円の増加となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「その他」の総売上高は379億50百万円（前年同期比27.6%増）となりました。この主な理由は、前第2四半期連結会計期間に新規連結子会社となった日本電産セイミツの売上高33億33百万円及び当第1四半期連結会計期間に新規連結子会社となったThe Minster Machine Companyの売上高25億39百万円に加え、精密小型モータの需要が増加したことによるものであります。また、営業利益は39億89百万円（前年同期比45.1%増）となりました。これは主に新規連結子会社が増加したことに加え、売上高の増加及び原価削減活動によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」）は168億48百万円で、前第1四半期連結累計期間と比較しますと9億47百万円の増加となりました。この主な増加要因は、非支配持分控除前四半期純利益が7億79百万円増加したことと、資産負債の増減が73億56百万円増加したためであります。

当第1四半期連結累計期間に得られた資金168億48百万円の主な内容は、非支配持分控除前四半期純利益が140億83百万円であります。一方で、資産負債の増減によるキャッシュ・フローの減少が3億72百万円となりました。この内訳は、営業資産の増加が2億91百万円、営業負債の減少が81百万円であります。営業資産が増加した主な要因は、一部顧客が6月に在庫調整を行ったことにより在庫が増加したためであります。

前第1四半期連結累計期間に得られた資金159億1百万円の主な内容は、非支配持分控除前四半期純利益が133億4百万円であります。一方で、資産負債の増減によるキャッシュ・フローの減少が77億28百万円でありました。この内訳は、営業資産の増加が113億66百万円、営業負債の増加が36億38百万円であります。営業資産負債ともに増加した主な要因は、前々第4四半期連結会計期間と比較して一部顧客に対する需要が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は549億93百万円で、前第1四半期連結累計期間と比較しますと440億26百万円の支出増加となりました。この主な増加要因は、事業取得による支出が413億78百万円、有形固定資産の取得による支出が51億38百万円増加したことによります。

当第1四半期連結累計期間に使用した資金549億93百万円の主な内容は、事業取得による支出が422億92百万円、有形固定資産の取得による支出が156億88百万円であります。

前第1四半期連結累計期間に使用した資金109億67百万円の主な内容は、有形固定資産の取得による支出が105億50百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は324億1百万円であり、前第1四半期連結累計期間は5億13百万円の使用でありました。

当第1四半期連結累計期間に調達した資金324億1百万円の主な内容は、短期借入金の増加が564億53百万円であります。一方で、自己株式の取得による支出が168億36百万円、当社株主への配当金支払額が61億58百万円でありました。

前第1四半期連結累計期間に使用した資金5億13百万円の主な内容は、当社株主への配当金支払額が62億32百万円であります。一方で、短期借入金の増加が76億8百万円でありました。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの資金は、前連結会計年度の1,302億90百万円に比べ111億円減少し、1,191億90百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末に保有する主な通貨は、米国ドル、タイバーツ、日本円、中国人民元であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は75億00百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、NIDECの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間における著しい変動は次のとおりであります。

「フィリピン日本電産」セグメントの生産実績はタイ洪水の影響によりフィリピンでのHDD用モータの生産割合が上昇したこと等により前年同期比59.2%増加の127億2百万円となりました。

「日本電産」セグメントと「シンガポール日本電産」セグメントとの間の商流の変更等により「日本電産」の受注高は前年同期比62.5%減少の67億48百万円、受注残高は前年同期比68.7%減少の36億55百万円、販売実績は前年同期比64.4%減少の63億48百万円となりました。また、「シンガポール日本電産」の受注高は前年同期比308.2%増加の133億86百万円、受注残高は前年同期比346.3%増加の77億3百万円、販売実績は前年同期比384.4%増加の155億65百万円となりました。

「その他」セグメントの受注残高は新規連結子会社が増加したこと等により前年同期比334.3%増加の398億3百万円となりました。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結会計期間において、イタリアのAnsaldo Sistemi Industriali S.p.A.が当社の連結子会社となり、建物、機械及び装置等で44億34百万円増加しております。なお、取得した資産は現在評価中であり、現時点の予備の見積りに基づいております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	145,075,080	145,075,080	㈱東京証券取引所 (市場第1部) ㈱大阪証券取引所 (市場第1部) ニューヨーク証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	145,075,080	145,075,080	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日 ～ 平成24年6月30日	—	145,075,080	—	66,551	—	70,772

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,240,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 136,649,300	1,366,493	—
単元未満株式	普通株式 185,380	—	—
発行済株式総数	145,075,080	—	—
総株主の議決権	—	1,366,493	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,400株、日本電産シンボ株式会社名義（平成15年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分）の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数174個、日本電産シンボ株式会社名義（平成15年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分）の議決権の数1個が含まれております。なお、当該日本電産シンボ株式会社名義の株式100株（議決権の数1個）につきましては、同社は実質的には株式を所有していません。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本電産株式会社	京都市南区久世殿城町338番地	8,240,400	—	8,240,400	5.68
計	—	8,240,400	—	8,240,400	5.68

（注）平成24年6月30日現在、当社が実質的に所有している自己株式数は10,855,824株です。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定を適用し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	※15	130,290	119,190
受取手形及び売掛金<貸倒引当金控除後> 貸倒引当金残高 平成24年3月31日現在 496百万円 平成24年6月30日現在 1,070百万円			
受取手形		11,207	11,671
売掛金		171,255	173,425
たな卸資産			
製品		40,069	43,681
原材料		25,363	26,448
仕掛品		22,362	23,771
貯蔵品		3,659	3,495
その他の流動資産	※14, 15	35,082	40,361
流動資産合計		439,287	442,042
投資及び貸付金			
有価証券及びその他の投資有価証券	※7, 15	14,818	13,598
関連会社に対する投資及び貸付金		754	631
投資及び貸付金合計		15,572	14,229
有形固定資産			
土地		39,996	40,404
建物		133,911	137,645
機械及び装置		289,139	285,367
建設仮勘定		22,196	22,847
小計		485,242	486,263
減価償却累計額<控除>		△254,411	△247,644
有形固定資産合計		230,831	238,619
営業権	※6	80,525	114,949
その他の固定資産<貸倒引当金控除後> 貸倒引当金残高 平成24年3月31日現在 506百万円 平成24年6月30日現在 505百万円	※15	34,186	33,299
資産合計		800,401	843,138

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	※15	86,608	140,218
1年以内返済予定長期債務	※15	674	721
支払手形及び買掛金		107,345	112,322
未払費用		22,983	27,003
その他の流動負債	※14, 15	34,750	30,839
流動負債合計		252,360	311,103
固定負債			
長期債務	※8, 15	101,236	101,573
未払退職・年金費用		12,715	17,251
その他の固定負債		8,479	12,433
固定負債合計		122,430	131,257
負債合計		374,790	442,360
純資産の部			
資本金		66,551	66,551
資本剰余金		66,762	66,936
利益剰余金		326,777	334,105
その他の包括利益(△損失)累計額			
外貨換算調整額		△47,911	△60,771
未実現有価証券評価損益	※7	1,013	△252
デリバティブ損益	※14	73	△159
年金債務調整額	※10	△643	△637
その他の包括利益(△損失)累計額合計		△47,468	△61,819
自己株式		△42,440	△59,276
株主資本合計		370,182	346,497
非支配持分		55,429	54,281
純資産合計	※9	425,611	400,778
負債及び純資産合計		800,401	843,138

純資産の部 補足情報

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
授権株式数	480,000,000株	480,000,000株
発行済株式数	145,075,080株	145,075,080株
自己株式数	8,240,496株	10,855,824株

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	176,634	179,021
売上原価並びに販売費及び一般管理費		
売上原価 ※14	134,692	137,407
販売費及び一般管理費	14,684	11,612
研究開発費	7,411	7,500
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計	156,787	156,519
営業利益	19,847	22,502
その他の収益・費用(△)		
受取利息及び受取配当金	343	524
支払利息	△57	△118
為替差損益<純額>	△1,087	△4,492
有価証券関連損益<純額> ※7	△4	0
その他<純額> ※14	△782	237
その他の収益・費用(△)合計	△1,587	△3,849
継続事業税引前四半期純利益	18,260	18,653
法人税等 ※11	△4,283	△4,589
持分法投資損益	3	19
継続事業四半期純利益	13,980	14,083
非継続事業四半期純損失	△676	—
非支配持分控除前四半期純利益	13,304	14,083
非支配持分帰属損益	△1,094	△597
当社株主に帰属する四半期純利益	12,210	13,486
1株当たり諸数値 ※13		

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益：		
基本	91円77銭	99円50銭
希薄化後	85円84銭	92円93銭
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失：		
基本	△3円57銭	—円—銭
希薄化後	△3円35銭	—円—銭
当社株主に帰属する四半期純利益：		
基本	88円20銭	99円50銭
希薄化後	82円49銭	92円93銭
1株当たり現金配当当期支払額	45円00銭	45円00銭

当社株主に帰属する四半期純利益 補足情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益	12,705	13,486
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	△495	—
当社株主に帰属する四半期純利益	12,210	13,486

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
非支配持分控除前四半期純利益	13,304	14,083
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後		
外貨換算調整額	△8,023	△13,557
未実現有価証券評価損益	65	△1,477
デリバティブ損益	△87	△232
年金債務調整額	560	6
その他の包括利益(△損失)合計	△7,485	△15,260
非支配持分控除前四半期包括利益合計	5,819	△1,177
非支配持分帰属四半期包括損益(△利益)	△1,019	312
当社株主に帰属する四半期包括利益	4,800	△865

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	13,304	14,083
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費及びその他の償却費	8,936	8,768
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	424	△87
タイ洪水による有形固定資産保険収入関連利益	—	△1,863
持分法投資損益	△3	△19
為替換算調整	635	1,706
資産負債の増減		
売上債権の減少(△増加)	△8,457	2,622
たな卸資産の増加	△2,909	△2,913
仕入債務の増加(△減少)	3,638	△81
その他	333	△5,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,901	16,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,550	△15,688
有形固定資産の売却による収入	1,152	262
事業取得による支出	△914	△42,292
その他	△655	2,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,967	△54,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	7,608	56,453
長期債務の返済による支出	△530	△353
自己株式の取得による支出	△277	△16,836
連結子会社への追加投資による支出	△454	—
当社株主への配当金支払額	△6,232	△6,158
非支配持分への配当金支払額	△695	△665
その他	67	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△513	32,401
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△2,074	△5,356
現金及び現金同等物の増減額	2,347	△11,100
現金及び現金同等物の期首残高	94,321	130,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,668	119,190

四半期連結財務諸表注記

1. 会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国会計基準」）に基づいて作成しております。

当社は平成13年9月27日にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。

当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）が採用する会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは次のとおりであります。

(1) 連結及び持分法適用の判定基準

米国会計基準では、連結及び持分法適用の範囲は一般的に議決権所有割合に基づいて決定しており、日本会計基準で実質支配力基準及び実質影響力基準によった場合との差異が生じます。

(2) リース会計

米国会計基準では、リース取引に関して、FASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 840「リース(Leases)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、リース資産の所有に係るリスクと便益を当社が実質上全て享受している賃借取引については、キャピタル・リースとして有形固定資産及びキャピタル・リース債務を計上しております。キャピタル・リースは賃借開始時におけるリース資産の公正価値もしくは最低リース支払額の現在価値のうち、低い方を資産計上しております。

(3) 有給休暇引当金

米国会計基準では、将来の休暇について従業員が給与を受け取る権利に対して、ASC 710「報酬—一般(Compensation-General)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、有給休暇付与のもとになる従業員のサービス提供があった期間に引当金を計上しております。

(4) 未払退職・年金費用

米国会計基準では、未払退職・年金費用に関して、ASC 715「報酬—退職給付(Compensation-Retirement Benefits)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、未償却の数理計算上の差異、過去勤務債務についても連結貸借対照表で認識し、この認識に伴う調整をその他の包括利益累計額で行っております。また数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい額の10%と定義される回廊額を超過している場合にのみ、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。日本会計基準ではその他の包括利益の計上は行われず、また未認識数理計算上の差異は回廊額と無関係に一定期間にわたり償却されます。

(5) 企業結合

米国会計基準では、企業結合に関して、ASC 805「企業結合(Business Combinations)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、取得した資産、引き受けた負債、契約に係わる偶発事象、条件付対価は取得日の公正価値で計上しております。また取得関連費用は発生時の費用として計上しております。

(6) 営業権

米国会計基準では、ASC 350「無形資産—営業権及びその他(Intangibles-Goodwill and Other)」に基づき、営業権は償却せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無について判定を行っております。日本会計基準では、営業権は、原則として発生日以降5年間で均等償却されます。

(7) 非支配持分との取引

米国会計基準では、非支配持分との取引に関して、ASC 810「連結(Consolidation)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、連結損益計算書で親会社持分と非支配持分に帰属する純損益を分離して認識し表示しております。また親会社による子会社の支配持分の変動にかかる全ての取引のうち、連結範囲からの除外の対象とならない取引を資本取引として処理しております。

(8) 収益認識

ASC 605「収益認識(Revenue Recognition)」の適用により、物品の所有権及び所有に関わるリスクと便益が実質的に顧客に移転したと考えられる時点（引渡時点）で計上しております。

(9) 有価証券

ASC 320「投資—負債及び持分証券(Investments-Debt and Equity Securities)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、保有目的により分類し、評価を行っております。

(10) デリバティブ

ASC 815「デリバティブ及びヘッジ(Derivatives and Hedging)」に準拠した会計処理を行っております。

(11) 新株発行費

米国会計基準では、株式払込金の額面超過額から発行費用を控除した額で資本剰余金を計上するため、新株発行費を各会計年度における経費処理ではなく、税効果後の金額を新株発行による資本剰余金からの控除として処理しております。

(12) 法人税等

米国会計基準では、法人税等における不確実性に関する会計処理について、ASC 740「法人所得税(Income taxes)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、完全な知識を有する税務当局より税務調査を受けることを前提に、税務上認識された税務ベネフィットについて、50%超の実現可能性がないと判断した場合、当該部分を未認識税務ベネフィットとして負債に計上しています。

2. 事業の内容

NIDECは、以下の商品の主に設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ①精密小型モータ（HDD（ハードディスクドライブ）用モータ、光ディスクドライブ用モータ、ファンモータ及びその他のモータ）
- ②一般モータ（家電・産業用モータ、車載用モータ）
- ③機器装置（各種検査装置、計測機器、変減速機、FA機器、プレス機器、カードリーダー及び工業用ロボット）
- ④電子・光学部品（電子部品、光学用精密部品）
- ⑤その他（自動車部品、その他の製品及びサービス）

製造拠点の所在地は、主にアジア（中国、タイ、ベトナム及びフィリピン）、日本及び北米であります。また、販売子会社の所在地は、アジア、北米及びヨーロッパであります。

NIDECの主要な顧客はHDDメーカーであります。更に、NIDECは様々な家庭用電気器具、産業機器、自動車部品、ゲーム機、通信機器及びAV機器メーカーに製品を販売しております。

3. 四半期連結財務諸表作成の基礎

NIDECは四半期連結財務諸表を米国会計基準に準拠して作成しております。当第1四半期連結累計期間の経営成績は当連結会計年度の結果を必ずしも指し示しているものではありません。四半期連結貸借対照表に含まれている前連結会計年度の数値は監査済みであります。米国会計基準で要求されている全ての情報を記載していません。前連結会計年度の詳細情報については平成24年3月期有価証券報告書の連結財務諸表及び連結財務諸表注記をご参照下さい。

当連結会計年度の四半期連結財務諸表の表示に合わせて、前連結会計年度の四半期連結貸借対照表、前第1四半期の四半期連結損益計算書は組替再表示しております。

前連結会計年度において、NIDECは「日本電産サンキョー」セグメントの携帯電話カメラモジュール用オートフォーカスVCM事業とテーブドライブメカニズム、ディスクドライブメカニズム、流体制御機器事業等及び「日本電産コパル」セグメントのコンパクト・デジタルカメラ用レンズユニット事業を廃止致しました。この廃止事業の経営成績、廃止費用並びにそれらに関連する税金はASC 205-20「財務諸表の表示－廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」に準拠し、「非継続事業四半期純損失」として記載しております。これにより前第1四半期の四半期連結損益計算書は組替再表示しております。

4. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 最近適用した会計基準

平成24年4月1日に、Accounting Standards Update (ASU) 2011-05「包括利益の表示 (Presentation of Comprehensive Income)」及びASU 2011-12「ASU 2011-05におけるその他の包括利益累計額の項目の再分類の表示に対する修正の適用日の延期 (Deferral of the Effective Date for Amendments to the Presentation of Reclassifications of Items Out of Accumulated Other Comprehensive Income)」により更新されたASC 220「包括利益 (Comprehensive Income)」を適用しております。ASU 2011-05はその他の包括利益とその構成要素を連結資本変動計算書で開示する選択肢を廃止し、報告企業に対して、包括利益の構成要素について一連の1つの計算書として表示するか、あるいは、連続した2つの計算書として表示することを要求しております。また、ASU 2011-12はASU 2011-05における規定のうち、その他の包括利益累計額からの組替調整を構成要素ごとに、純利益が表示されている計算書と、その他の包括利益が表示されている計算書の双方に表示することを要請する規定の適用を無期限に延期しています。延期期間中、事業体は継続して組替調整の表示に関する米国会計基準の現行の規定に準拠する必要があります。ASU 2011-05及びASU2011-12は開示に係る規定であるため、この適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響はありません。

平成24年4月1日に、ASU 2011-08「営業権の減損テスト (Testing Goodwill for Impairment)」により更新されたASC 350「無形資産－営業権及びその他 (Intangibles-Goodwill and Other)」を適用しております。ASU 2011-08はレポート・ユニットの公正価値を算定する前に、定性的評価を実施するオプションを認めております。定性的要因に基づいて評価を実施した結果、レポート・ユニットの公正価値が簿価を下回る可能性が50%を超えると判断された場合には2ステップの減損判定が求められます。この適用による連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

(2) 将来適用予定の最近公表された会計基準

平成24年7月、FASBはASU 2012-02「無形資産－営業権及びその他 (ASC 350):非償却性無形固定資産の減損テスト」を発行しております。ASU 2012-02は非償却性無形固定資産の公正価値の算定及び定量的な減損テストを実施する前に、定性的評価を実施するオプションを認めております。定性的要因に基づいて評価を実施した結果、非償却性無形固定資産が減損している可能性が50%を超えると判断された場合には、定量的な減損テストの実施が求められます。ASU 2012-02は平成24年9月15日より後に開始する事業年度に実施される年次及び四半期での非償却性無形固定資産の減損判定から適用され、早期適用が認められております。NIDECはASU 2012-02の適用による連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響を評価中であります。

5. 買収

平成23年7月1日にNIDECは精密小型モータ事業に関して経営資源を有効活用し、効率的な新製品開発と販売機会の拡大等を達成することによる日本電産グループの更なる成長のために、三洋電機株式会社の所有する三洋精密株式会社の全株式を取得致しました。三洋精密株式会社（現 日本電産セイミツ株式会社）は、精密小型モータ事業の中でも特に携帯電話向け振動モータ事業に強みを有しております。この企業結合によるNIDECの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

平成24年4月2日にNIDECはThe Minster Machine Companyの全議決権を取得致しました。同社は機器装置製品グループの中でも、中型から大型までの高速高剛性プレス機器製品群、モータ向けの金型製造用大型プレス機器に強みを有しております。本買収により、従来の電子部品系加工市場に限らず、飲料缶加工市場、自動車部品加工市場等、幅広い市場展開を図り、販売機会の拡大、モータ周辺事業拡大等を達成することによる日本電産グループの更なる成長を図ってまいります。

平成24年5月31日にNIDECは、プライベート・エクイティファンドPatriarch Partners, LLCの非上場関連子会社HVEASI Holding, B.V.（オランダ）からイタリアのAnsaldo Sistemi Industriali S.p.A.の全議決権を取得致しました。本買収により当社グループの重点分野のひとつである一般モータ製品グループのうち、産業用モータにおいてこれまで販売基盤を有していなかった地域、製品ポートフォリオ、並びに同分野の更なる拡大を目的としております。

（1）取得した資産及び引き受けた負債

当第1四半期連結累計期間における支配獲得日に取得した資産及び引き受けた負債の金額は以下のとおりです。加えて、NIDECは取得価額を取得資産及び引受負債へ配分しておりますが、現時点では完了しておりません。支配獲得日からの期間が限られているために、特定の資産と負債の価値は経営者の予備的見積りに基づいており、追加的情報により調整されることがあります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
	金額(百万円)
流動資産	28,518
固定資産	43,509
営業権	35,827
その他固定資産	7,682
取得価額合計	72,027
引受負債合計	25,767
取得純資産	46,260

（2）経営成績

下記は、上記の買収に係る企業結合が平成23年及び平成24年4月1日に行われたと仮定した場合の補足情報としての経営成績であります。この経営成績は、比較目的のために提示したものであり、必ずしも将来起り得る経営成績を示すものではなく、また企業結合が該当日に遡及して効力を発生した場合に起こった経営成績を示しているものでもありません。なお、この経営成績は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	192,657百万円	183,613百万円
当社株主に帰属する四半期純利益	9,891百万円	13,131百万円
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		
－基本的	71円44銭	96円88銭
－希薄化後	66円80銭	90円49銭

6. 営業権

営業権の推移は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
期首残高		
営業権	82,107	80,525
取得による増加額	—	35,827
為替換算調整額及びその他	△419	△1,403
期末残高		
営業権	81,688	114,949

7. 市場性のある有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券は、持分証券及び負債証券を含んでおり、その取得価額、未実現評価損益及び公正価値は次のとおりであります。

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

	取得価額 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券				
持分証券	8,633	5,610	192	14,051
満期保有目的有価証券				
負債証券	301	1	—	302
合計	8,934	5,611	192	14,353
市場性のない有価証券				
持分証券	466			

当第1四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

	取得価額 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券				
持分証券	8,534	3,930	666	11,798
満期保有目的有価証券				
負債証券	301	1	—	302
合計	8,835	3,931	666	12,100
市場性のない有価証券				
持分証券	1,499			

売却可能有価証券の税効果考慮後の未実現評価益はその他の包括利益(損失)累計額に合算されております。前連結会計年度末は53百万円の減少、当第1四半期連結会計期間末は1,265百万円の減少であります。

売却可能有価証券の当第1四半期連結累計期間における売却収入、売却による実現総利益・実現総損失に重要性はありません。

NIDECは、さまざまな非公開会社より発行されている有価証券を長期の投資有価証券として保有しており、それらは「有価証券及びその他の投資有価証券」に計上しております。公正価値は容易に算定できないため、これらの有価証券は、取得価額で計上しております。NIDECは、これらの各企業に対する投資が減損しているか否か、そしてその減損が一時的であるか否かを判断するために、各社の財務状態や各社が事業を行っている市場状況を検討することによって、当該投資の回収可能性を評価するという体系的な手法を採用しております。もし減損が一時的でないかと判断された場合、帳簿価額は減損額だけ評価減され、その減損額は当該会計期間の実現損失として認識されます。

継続して未実現評価損となっている投資有価証券の投資区分並びに期間別の公正価値と未実現評価損の金額は次のとおりであります。

前連結会計年度末（平成24年3月31日）

	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)
持分証券	1,103	92	770	100

当第1四半期連結会計期間末（平成24年6月30日）

	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)
持分証券	2,203	598	280	68

NIDECは、投資有価証券の公正価値が取得価額に比べ下落した場合、投資有価証券の価値が損なわれているとみなします。価値が損なわれた投資有価証券のうち、持分証券は公正価値が取得価額に比べ著しく下落している場合、一時的でない下落であるとみなし、その減損額は当該会計期間に実現損失を認識します。しかし、その下落の期間や度合いを上回る他の要因の存在によりその下落が一時的であるということを裏付ける証拠が存在するならば一時的ではないとみなしません。一方、公正価値の下落が一時的ではないことを示す特別な要因がある場合には、その減損額は当該会計期間に実現損失として認識することがあります。

NIDECは、上の表に掲げられた未実現評価損を伴っている持分証券の価値の下落は一時的であると判定しました。

関税法・消費税法に基づく納期限延長制度を利用する際の担保として供している満期保有目的有価証券は前連結会計年度末301百万円、当第1四半期連結会計期間末301百万円であります。

8. 長期債務

長期債務のうち、平成22年9月21日に発行されました2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の詳細は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
額面総額	100,000	100,000
社債発行差金	347	322
合計	100,347	100,322

2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、シンガポール証券取引所に上場されております。本社債は平成27年9月18日（償還期限）に本社債額面金額の100%で償還します。

本新株予約権の転換価額は10,626円であり、それらが全て行使された場合における普通株式の増加数は9,410,878株であります。

9. 純資産

連結貸借対照表上の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。
前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

項目	株主資本	非支配持分	純資産合計
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
平成23年3月31日現在残高	355,250	55,256	410,506
四半期包括利益（△損失）			
四半期純利益	12,210	1,094	13,304
その他の包括利益（△損失）			
外貨換算調整額	△7,712	△311	△8,023
未実現有価証券評価損益	27	38	65
デリバティブ損益	△87	—	△87
年金債務調整額	362	198	560
四半期包括利益（△損失）合計	4,800	1,019	5,819
自己株式の買入	△277	—	△277
当社株主への配当金支払額	△6,232	—	△6,232
非支配持分への配当金支払額	—	△695	△695
連結子会社との資本取引及びその他	△111	△307	△418
平成23年6月30日現在残高	353,430	55,273	408,703

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

項目	株主資本	非支配持分	純資産合計
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
平成24年3月31日現在残高	370,182	55,429	425,611
四半期包括利益（△損失）			
四半期純利益	13,486	597	14,083
その他の包括利益（△損失）			
外貨換算調整額	△12,860	△697	△13,557
未実現有価証券評価損益	△1,265	△212	△1,477
デリバティブ損益	△232	—	△232
年金債務調整額	6	0	6
四半期包括利益（△損失）合計	△865	△312	△1,177
自己株式の買入	△16,836	—	△16,836
当社株主への配当金支払額	△6,158	—	△6,158
非支配持分への配当金支払額	—	△665	△665
連結子会社との資本取引及びその他	174	△171	3
平成24年6月30日現在残高	346,497	54,281	400,778

10. 年金及び退職金費用

年金及び退職金費用の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
確定給付制度の純年金費用 (△利益)		
勤務費用	291	288
利息費用	118	175
期待収益額	△81	△109
数理計算上の差異の償却	29	38
過去勤務債務の償却	△43	△37
縮小・清算損益	132	—
確定給付制度の純年金費用 (△利益) 合計	446	355
総合型年金基金への拠出額	53	47
確定拠出年金制度への拠出額	394	413

11. 法人税等

NIDECは、所得に対する種々の税金を課されており、当第1四半期連結累計期間における国内の法定税率は約38.0%となりました。法定税率と見積実効税率の差の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
法定税率	41.0%	38.0%
税率の増減要因		
海外子会社での適用税率の差異	△20.2	△17.1
未分配利益に係る税効果の影響	2.5	3.8
評価性引当金	△0.3	△0.1
未認識税務ベネフィット	3.0	0.5
その他	△2.5	△0.5
見積実効税率	23.5%	24.6%

当第1四半期連結累計期間の見積実効税率は、24.6%となり、前第1四半期連結累計期間と比較しておよそ1.1ポイント高くなりました。この主な要因は海外子会社での適用税率の差異の影響、未分配利益に係る税効果の影響の増加、未認識税務ベネフィットの減少、その他の増加によるものです。海外子会社での適用税率の差異の影響は、独立企業間価格の算定方法等に関する事前確認 (Advance pricing arrangement、以下「APA」) に基づく調整金の影響を見込んだ結果、タイの子会社の利益が減少した影響によるものです。未認識税務ベネフィットの減少は、APAの合意により、前期までタイ子会社について計上していた債務を当期は見込んでいないことによるものです。

12. タイの大規模洪水

NIDECは平成23年10月に発生したタイ国の大規模洪水により直接発生した損害を補填する保険契約に加入しております。この保険契約は被災した固定資産及びたな卸資産に対する損失を充足しており、当第1四半期連結累計期間において、NIDECは一部子会社が保険会社から認定された再調達原価まで保険金額を計上しております。この結果、NIDECは2,469百万円の営業利益を計上しております。

13. 1株当たり情報

(1) 1株当たり株主資本は次のとおりであります。

前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日)
2,705円32銭	2,581円57銭

(2) 基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の間の調整は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

	当社株主に帰属する 四半期純利益 (△損失)	加重平均株式数	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益 (△損失)
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益	12,705百万円	138,441千株	91円77銭
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	△495百万円	138,441千株	△3円57銭
当社株主に帰属する四半期純利益	12,210百万円	138,441千株	88円20銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
転換社債	△14百万円	9,411千株	
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益	12,691百万円	147,852千株	85円84銭
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	△495百万円	147,852千株	△3円35銭
当社株主に帰属する四半期純利益	12,196百万円	147,852千株	82円49銭

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

	当社株主に帰属する 四半期純利益	加重平均株式数	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	13,486百万円	135,541千株	99円50銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
転換社債	△15百万円	9,411千株	
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	13,471百万円	144,952千株	92円93銭

14. デリバティブ

NIDECは為替、金利及び商品価格の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約、通貨オプション契約、商品先物契約等のデリバティブを利用しております。NIDECはデリバティブを売買目的で保有しておりません。また、NIDECはデリバティブの契約相手が契約を履行しなかった場合に生じる信用リスクにさらされておりますが、契約相手の信用度が高く、そのようなリスクは僅少であると考えております。

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジ

NIDECは一部の購入契約等の予定取引に関し、為替レートや商品価格の変動によるキャッシュ・フローの変動を抑える目的で、先物為替予約、商品先物契約を利用しております。

(2) ヘッジ指定されていないデリバティブ

NIDECはデリバティブに対して、ヘッジ会計を適用することができない、もしくは適用することを選択しないことがあります。これらの公正価値の変動は「その他の収益・費用」に計上されます。

デリバティブの契約残高

ヘッジとして指定されているデリバティブの契約残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	7,609	8,072
商品先物契約	3,102	3,667

ヘッジとして指定されていないデリバティブの契約残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	—	354
通貨オプション契約	—	401

デリバティブの公正価値

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブの公正価値は次のとおりであります。

	科目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	その他の流動資産	165	38
商品先物契約	その他の流動資産	22	—

	科目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	その他の流動負債	—	55
商品先物契約	その他の流動負債	44	211

ヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価値は次のとおりであります。

	科 目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	その他の流動負債	—	21
通貨オプション契約	その他の流動負債	—	24

第1四半期連結累計期間におけるデリバティブの損益への影響

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブの損益への影響は次のとおりであります。

その他の包括利益(△損失)累計額に計上した評価損益：

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	△14	△110
商品先物契約	△73	△122

その他の包括利益(△損失)累計額から実現損益に振替えた金額：

	科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	売上原価	113	△38
商品先物契約	売上原価	19	△83

当第1四半期連結累計期間にヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために損益に計上された金額に重要性はありません。

12ヶ月以内に「その他の包括利益(△損失)累計額」から損益に振替わると予測される見積り額は△153百万円です。

当第1四半期連結会計期間末において、予定取引に係るNIDECの将来キャッシュ・フローの変動をヘッジする最長期間は約23ヶ月です。

ヘッジとして指定されていないデリバティブの損益への影響額は次のとおりであります。

	科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	その他<純額>	—	—
通貨オプション契約	その他<純額>	—	—
金利通貨スワップ	その他<純額>	2	—

15. 公正価値

ASC 820「公正価値による測定及び開示(Fair Value Measurements and Disclosures)」では、公正価値を、測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産の売却により受け取るであろう価格または負債を移転するのに支払うであろう価格と定義しております。また、ASC 820 は公正価値測定に利用するインプット（諸般の仮定）の階層を定め、観察可能なインプットを最大限利用し、観察不能なインプットの利用を最小限にすることとしています。観察可能なインプットとは、市場参加者が資産・負債を評価する際に利用するインプットで、企業から独立して入手できる市場データに基づくものです。観察不能なインプットとは、企業の想定による影響を含むインプットで、利用可能な最善の情報に基づくものです。インプットの階層は3つのレベルに区分されます。

レベル1－活発な市場における同一の資産・負債の市場価格

レベル2－活発な市場における類似の資産・負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット、相関関係その他の方法により観察可能な市場データに裏付けられるインプット

レベル3－観察が不能なインプット

公正価値の各階層への区分は、公正価値の測定に重要なインプットのうち最もレベルの低いものに順じます。

経常的に公正価値で評価される資産及び負債

ASC 820 に基づき、経常的に公正価値で評価される資産及び負債は次のとおりであります。
前連結会計年度末（平成24年3月31日）

	公正価値	公正価値測定に使用したレベル		
		レベル1	レベル2	レベル3
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資産：				
有価証券及び その他の投資有価証券	14,051	14,051	—	—
デリバティブ	187	22	165	—
合計	14,238	14,073	165	—
負債：				
デリバティブ	44	44	—	—

当第1四半期連結会計期間末（平成24年6月30日）

	公正価値	公正価値測定に使用したレベル		
		レベル1	レベル2	レベル3
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資産：				
有価証券及び その他の投資有価証券	11,798	11,798	—	—
デリバティブ	38	—	38	—
合計	11,836	11,798	38	—
負債：				
デリバティブ	311	211	100	—

レベル1の有価証券や商品先物等のデリバティブ金融商品は主に時価のあるもので、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価値で評価しております。レベル2のデリバティブは、先物為替予約等のデリバティブ金融商品であり、取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び金利等の観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

金融商品の公正価値

他で開示されているものを除き、金融商品の公正価値の見積り額は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日)	
	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)
資産・負債(△)				
現金及び現金同等物	130,290	130,290	119,190	119,190
短期投資(定期預金)	7,810	7,810	3,854	3,854
短期貸付金	119	119	154	154
長期貸付金	85	86	74	77
短期借入金	△59,608	△59,608	△101,218	△101,218
コマーシャル・ペーパー	△27,000	△27,000	△39,000	△39,000
長期債務 (1年以内返済予定長期債務を含み、 キャピタル・リース債務を除く)	△100,602	△103,218	△100,931	△100,395

金融商品の公正価値の見積り方法は次のとおりであります。

(1) 現金及び現金同等物、短期投資(定期預金)、短期貸付金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー
通常の事業において、ほとんどの現金及び現金同等物、短期投資(定期預金)、短期貸付金、短期借入金、
コマーシャル・ペーパーはきわめて流動性が高く、その簿価はおおむね公正価値であります。

(2) 長期貸付金

長期貸付金の公正価値は、期待される将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル2に分類しております。

(3) 長期債務

NIDECが発行した社債の公正価値は、市場価格に基づいて評価しております。長期債務(含1年以内返済予定長期債務、除キャピタル・リース債務)の公正価値は、それらと類似した負債をNIDECが新たに借入れる場合に適用される利子率を使って、将来の返済額を現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル2に分類しております。

16. 偶発債務

当第1四半期連結会計期間末時点で、NIDECは従業員の住宅ローンに対し銀行に86百万円の債務保証を行っております。従業員の債務不履行が起こった場合、NIDECは債務保証に基づき債務返済を要求されます。

債務不履行が生じた場合、NIDECの割引前の最大債務額は86百万円であります。債務保証契約に基づく債務計上は行っておりません。

17. セグメント情報

(オペレーティング・セグメント情報)

NIDECは、各セグメントの売上高から営業費用を控除した営業利益によって、その営業成績を評価しております。一部のセグメント報告は日本の会計原則に基づいて作成されており、当社の連結財務諸表作成に当たり準拠している米国の会計原則に基づいて作成されておりません。マネジメントに使用されている当該セグメントの会計原則との営業損益に影響を与える主要な差異は、年金・退職金費用やリース取引によるものです。また、米国の会計原則を採用しているセグメント報告についても営業損益は日本の開示規則に基づく区分表示となっております。マネジメントは毎月のセグメント報告を適時に利用可能であり、その損益情報は経営管理のためには十分に正確であると認識しております。

NIDECのオペレーティング・セグメントの内容は次のとおりであります。

名称	オペレーティング・セグメントの内容
①日本電産	日本電産㈱（日本）から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ、ファンモータ及び車載用一般モータの開発販売を行っております。
②タイ日本電産	タイの子会社であるタイ日本電産㈱及びその連結子会社、HDD用部品を製造するその他のアジアの子会社から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
③日本電産（浙江）	中国の子会社である日本電産（浙江）有限公司から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
④日本電産（大連）	中国の子会社である日本電産（大連）有限公司の車載用一般モータを除く事業から構成され、主にDCモータとファンモータの製造販売を行っております。
⑤シンガポール日本電産	シンガポールの子会社であるシンガポール日本電産㈱及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンモータの販売を行っております。
⑥日本電産（香港）	香港の子会社である日本電産（香港）有限公司及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンモータの販売を行っております。
⑦フィリピン日本電産	フィリピンの子会社であるフィリピン日本電産㈱及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
⑧日本電産サンキョー	日本の子会社である日本電産サンキョー㈱及びその連結子会社から構成され、主にDCモータや機器装置、電子部品の製造販売を行っております。
⑨日本電産コパル	日本の子会社である日本電産コパル㈱及びその連結子会社から構成され、主に電子・光学部品や機器装置の製造販売を行っております。
⑩日本電産トソー	日本の子会社である日本電産トソー㈱及びその連結子会社から構成され、主に自動車部品と機器装置の製造販売を行っております。ただし、当第1四半期連結会計期間において機器装置事業を「日本電産サンキョー」セグメント及び「その他」セグメントに移管しております。
⑪日本電産コパル電子	日本の子会社である日本電産コパル電子㈱及びその連結子会社から構成され、主に電子部品の製造販売を行っております。
⑫日本電産テクノモータ	日本の子会社である日本電産テクノモータ㈱（平成24年4月1日付で日本電産テクノモータホールディングス㈱から日本電産テクノモータ㈱に社名変更）及びその連結子会社から構成され、主に家電・産業用一般モータの製造販売を行っております。
⑬日本電産モータ	日本の子会社である日本電産モータホールディングス㈱及びその連結子会社から構成され、主に家電・産業用一般モータの製造販売を行っております。
⑭日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	フランスの子会社である日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ㈱をはじめとするヨーロッパ・北米の子会社及び中国の製造子会社から構成され、主に車載用一般モータの製造販売を行っております。
⑮その他	重要性に乏しいため、報告対象とならないセグメントにより構成されております。

NIDECは前連結会計年度においてセグメントの区分を一部変更しております。これは、最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いる報告資料の見直しを行ったことによります。従来「その他」セグメントに含めておりました日本電産コンポーネントテクノロジーグループは前第2四半期連結会計期間より「タイ日本電産」セグメントに含めております。この変更に伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて修正再表示しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より「日本電産トソー」セグメントの機器装置事業を「日本電産サンキョー」セグメント及び「その他」セグメントに移管しております。また、当第1四半期連結会計期間より「日本電産（大連）」セグメントの一部のファンモータの製造を「その他」セグメントに移管しております。

セグメント別の外部顧客に対する売上高及びその他の財務情報は次のとおりであります。

なお、ASC 205-20「財務諸表の表示－廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」に従って、非継続事業に関し、過年度の四半期連結財務諸表を一部組替再表示しております。

外部顧客に対する売上高

名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本電産	17,827	6,348
タイ日本電産	19,557	17,831
日本電産(浙江)	6,619	6,889
日本電産(大連)	1,110	1,027
シンガポール日本電産	3,213	15,565
日本電産(香港)	12,017	13,736
フィリピン日本電産	2,937	3,769
日本電産サンキョー	20,964	19,126
日本電産コパル	13,519	14,102
日本電産トースク	6,856	8,317
日本電産コパル電子	7,777	6,825
日本電産テクノモータ	11,946	10,176
日本電産モータ	24,042	21,303
日本電産モーターズ アンドアクチュエーターズ	10,992	10,785
その他	17,229	23,455
小計	176,605	179,254
その他(注)	29	△233
連結売上高	176,634	179,021

(注) その他の主な内容は、出荷基準と検収基準による収益の認識に係る差異の調整であります。

セグメント間の売上高

名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本電産	16,229	34,776
タイ日本電産	9,953	13,017
日本電産 (浙江)	744	914
日本電産 (大連)	4,485	3,654
シンガポール日本電産	110	178
日本電産 (香港)	234	670
フィリピン日本電産	5,396	7,877
日本電産サンキョー	119	94
日本電産コパル	592	564
日本電産トーソク	35	49
日本電産コパル電子	5	4
日本電産テクノモータ	252	484
日本電産モータ	—	—
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	2,053	3,619
その他	12,523	14,495
小計	52,730	80,395
連結消去	△52,730	△80,395
連結売上高	—	—

営業損益

名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本電産	1,388	1,851
タイ日本電産	4,393	5,937
日本電産(浙江)	315	328
日本電産(大連)	292	225
シンガポール日本電産	26	251
日本電産(香港)	105	58
フィリピン日本電産	1,299	2,337
日本電産サンキョー	2,441	1,079
日本電産コバル	1,313	675
日本電産トーソク	307	313
日本電産コバル電子	1,421	865
日本電産テクノモータ	1,167	1,108
日本電産モータ	1,157	1,060
日本電産モーターズ アンドアクチュエーターズ	328	1,163
その他	2,749	3,989
小計	18,701	21,239
連結調整(主にセグメント間内部利益 の消去)	1,390	△166
組替(※1)	△111	1,640
米国会計基準による調整及びその他 (※2)	△133	△211
合計	19,847	22,502

(注) ※1. 米国会計基準とセグメント報告との間の表示方法の差異による組替であり、その他の収益・費用から組替えて、米国会計基準において営業利益に含みます。組替の主な内容は、固定資産売却損益であります。

※2. その他の主な内容は、企業結合による資産価値変動分の償却であります。

(製品別売上高情報)

製品別売上高情報は次のとおりであります。

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
精密小型モータ		
HDD用スピンドルモータ	46,583	48,442
その他精密小型ブラシレスDCモータ	16,945	18,994
ブラシレスDCファン	7,799	7,943
その他小型モータ	3,875	8,089
精密小型モータ 計	75,202	83,468
一般モータ	48,709	45,596
機器装置	19,090	15,704
電子・光学部品	25,546	24,252
その他	8,087	10,001
連結売上高	176,634	179,021

(注) 1. 「HDD用スピンドルモータ」は、3.5インチ、2.5インチ及び1.8インチHDD用スピンドルモータにより構成されております。

「その他精密小型ブラシレスDCモータ」は、光ディスクドライブ、コピー機、プリンタ、ファクシミリ等、幅広い用途のブラシレスモータにより構成されております。

「ブラシレスDCファン」は、電子機器、家庭用電化製品等に幅広く使用されているブラシレスファンによって構成され、例えばPCやゲーム機のCPUを冷却するため等に利用されております。

「その他小型モータ」は、携帯電話用振動モータ、ブラシ付モータ、ステッピングモータ等により構成されております。

「一般モータ」は、車載用モータ、家電・産業用モータにより構成されております。

「機器装置」は、検査装置、計測機器、変減速機、FA機器、カードリーダー、工業用ロボット及びプレス機器により構成されております。

「電子・光学部品」は、カメラシャッター、レンズユニット、スイッチ、トリマポテンショメータ、モータ駆動ユニット、樹脂成型品等により構成されております。

「その他」は、自動車部品及びその他の製品・サービスにより構成されております。

2. ASC 205-20に基づき、非継続となった事業に関する数値を含めておりません。

(地域別セグメント情報)

地域別の売上高は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客に売り上げている連結会社の所在国をベースにしております。

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本	70,317	56,862
米国	21,708	22,713
シンガポール	4,933	17,237
タイ	24,501	22,520
フィリピン	3,698	4,931
中国	34,999	39,561
その他	16,478	15,197
連結売上高	176,634	179,021

(注) ASC 205-20 に基づき、非継続となった事業に関する数値を含めておりません。

18. 後発事象

SCD Co.,Ltd. の株式売買契約締結

当社の子会社である日本電産サンキョー株式会社は、平成24年7月24日に、KoFC Skylake Growth Champ2010-5 Private Equity Fundから大韓民国のSCD Co.,Ltd.（以下「SCD社」）の株式を取得することに合意し、株式売買契約書を締結致しました。

1. 目的	SCD社は、冷蔵庫用のモータ駆動ユニットとエアコン用モータの開発、製造、販売を行っております。本件買収により、新興国に強い韓国系白物家電メーカーへの参入チャンスを獲得し、日本電産サンキョー株式会社が保有する豊富な製品ラインアップの拡販を図ってまいります。
2. 取得方法	自己資金によります。

2 【その他】

平成24年5月28日開催の取締役会において、平成24年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議致しました。

- ①配当金の総額……………6,158百万円
- ②1株当たりの金額……………45円00銭
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年6月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

日本電産株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松永幸廣印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地敬印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して、日本電産株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。